

今回提出いたしました議案のうち、観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

観光部関係の令和2年度当初予算案の総額は、一般会計9億1,992万6千円であります。

(観光を巡る全国の様況)

日本全体の宿泊旅行の動向をみますと、観光庁宿泊旅行統計調査における平成30年の延べ宿泊者数は、5億3,800万2千人で前年比5.6パーセントの増加となっております。平成31年1月から令和元年11月までの各月速報値の累計は、5億113万8千人と、平成30年の同時期と比べ1.4パーセントの微増であり、国内の延べ宿泊者数は、ほぼ横ばいの状況となっております。このうち、平成30年の外国人延べ宿泊者数は、9,427万5千人で前年比18.3パーセントの増加、平成31年1月から令和元年11月までの各月速報値の累計は、9,363万3千人と、前年の同時期と比べ8.6パーセントの増加となり、年々増加し続けています。

同じく平成31年1月から令和元年12月までの訪日外国人旅行者の状況をみますと、アジアでは韓国で8月以降訪日旅行者数が半減する状況が続いているものの、その他は新規就航・増便等により年の後半にかけて高い伸びとなったほか、欧米やオーストラリアからは桜やラグビーワールドカップ2019日本大会の開催を契機とした訪日需要の高まりもあり、前年同期比で2.2パーセント増の3,188万2千人と過去最高を更新しました。国別にみると、中国が前年同期比14.5パーセント増の959万4千人と全市場で初めて950万人を超えたほか、英国がラグビーワールドカップ2019日本大会開催の効果で前年比27.0パーセント増の42万4千人となるなど、主要20か国・地域の市場のうち19市場

で過去最高を更新しています。

国においては、本格的な少子高齢化・人口減少を迎える中で、観光がこれからの我が国の地方創生の切り札、成長戦略の大きな柱であるとの認識の下、平成 28 年 3 月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数の目標値を東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に 4 千万人、また 2030 年には 6 千万人と、達成時期を大幅に前倒しするとともに、平成 29 年 3 月には「観光立国推進基本計画」を閣議決定し、観光を我が国の基幹産業へと成長させ、「観光先進国」の実現を図るため、政府一丸、官民一体となって推進することとしています。

（観光を巡る県内の状況）

県内の宿泊旅行の動向をみますと、観光庁宿泊旅行統計調査における平成 30 年の延べ宿泊者数は、1,832 万 5 千人で前年比 1.9 パーセントの増加、平成 31 年 1 月から令和元年 11 月までの各月速報値の累計は、延べ宿泊者数が 1,639 万 8 千人と前年同期と比べ 4.2 パーセントの減少となっています。このうち、平成 30 年の外国人延べ宿泊者数は、152 万 7 千人で前年比 18.4 パーセントの増加、平成 31 年 1 月から令和元年 11 月までの各月速報値の累計は、141 万 9 千人と前年同期と比べ 2.8 パーセントの増加となっています。

中期的な傾向をみますと、日本人延べ宿泊者数は微減傾向が続くほか、外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあるものの、伸び率は鈍化しています。

（観光需要の早期回復に向けた緊急対策）

加えて、昨年の台風第 19 号災害や気候変動による雪不足、新型コロナウイルス感染症による外国人旅行者の減少などにより、本県の観光産業は大きな影響を受けています。

こうした厳しい状況を踏まえ、観光需要を早期に回復し県内観光地の元気を

取り戻すため、「観光振興緊急対策事業」として、観光の復興に向けた県内の観光関係団体等が一丸となった取組に対する支援を来年度も引き続き実施するほか、外国人旅行者を対象とした県独自の宿泊助成などを行ってまいります。さらに、その他のプロモーション事業についても年度当初に前倒しして実施するほか、「がんばろう信州！観光キャンペーン」として、市町村や商工・観光関係団体、交通事業者、旅行会社などと協働した取組を展開するなど、「ONE IN AGANO」のムーブメントを観光の復興の力としてまいります。

(東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客と認知度向上)

今年の夏に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピックには、大会関係者やメディア、観客の皆様が多数来日することに加え、大会期間中には世界の注目が日本に集まります。これを絶好の機会と捉え、来日中の海外メディアや都内主要ホテルのコンシェルジュを本県に招請し、本県の魅力を発信するとともに、都内企業のリゾートテレワーク需要を本県に取り込むための体験ツアーを造成・販売します。加えて、首都圏を避けて中部国際空港などから入国する外国人旅行者が対象の「忍者・侍」をテーマとしたプロモーションや、特設のウェブサイトやSNSを活用したデジタルプロモーションを実施し、本県への誘客につなげてまいります。

(「長野県観光戦略」に基づくしあわせ観光地域づくり)

本県では、観光施策を抜本的に転換し戦略的に推進することを目指し、知事を本部長とし副知事以下各部長、地域振興局長と県観光機構で構成する「長野県観光戦略推進本部」を平成 28 年 6 月に設置し、ハード・ソフト両面からの本格的な観光地域づくりに関する議論を行ってまいりました。そして、「しあわせ信州創造プラン 2.0 (長野県総合 5 か年計画)」を具現化するため、「稼ぐ」観光地域づくりに向けた県全体の取組の方向性を明確にするとともに、県民、市町

村、DMO、観光関連事業者等と互いに協働して取り組むための指針として、平成30年3月に「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」を策定し、世界を魅了するしあわせ観光地域づくりに向け、「観光の担い手としての経営体づくり」、「観光地域としての基盤づくり」、「世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略」の3つの柱を基に、総合的な取組を開始しました。戦略の3年目となる来年度においては、先に申しあげました災害等に対する観光需要の早期回復や東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド需要への対応などを進めつつ、戦略に掲げる施策を効果的かつ計画的に推進してまいります。

以下、主な施策について、順次御説明申し上げます。

(持続可能な観光地域づくり)

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりをリードする広域型DMO (Destination Management/Marketing Organization) について、昨年6月、「重点支援広域型DMO」に一般社団法人 HAKUBAVALLEY TOURISM (ハクババレー・ツーリズム) を県下で初めて指定しました。これを踏まえ、この法人を中心とした観光地域づくりを地域とともに進めるため、県としても来年度から3か年、ソフト・ハード両面にわたって重点的に支援してまいります。このうち、観光部としては、観光客の受入環境整備や地域のブランド形成・発信などの取組を支援する制度を新たに創設したところです。HAKUBAVALLEY における、「世界のリゾートと競い合う通年型山岳高原リゾートの形成」を地域とともに進めることで、観光産業の振興と信州ブランドの向上を図ってまいります。

HAKUBAVALLEY TOURISM に続く広域型DMOの形成が他の地域でもなされるよう、引き続き、県観光機構の「DMO形成支援センター」とともに、地域振興

局と連携して、地域での合意形成に向け丁寧に支援してまいります。また、気候変動に対応した持続可能な観光地域づくりについて、関係する皆様と研究してまいります。

（観光ブランドの創造）

「アウトドア大県としての基礎づくり」については、アルプスの雄大な景観や歴史・文化、温泉など豊富な観光資源を活かした本県でのサイクリングを「Japan Alps Cycling」ブランドとして国内外に強力に発信するため、県内でサイクルツーリズムを推進する方々と設立した「Japan Alps Cycling プロジェクト」において、県内のサイクリングコースやイベントをサイクリストに紹介する専門性の高いウェブサイトを運営し、効果的な誘客を図るとともに、サイクリストのニーズなどについてのマーケティング調査を実施し、今後の施策展開につなげてまいります。

アクティビティと自然に異文化の要素を加えた「アドベンチャーツーリズム」は、本県の魅力を存分に活かせる有力なツーリズムのひとつです。欧米やオーストラリアを中心に市場が拡大していることから、関連する旅行商品のプロモーションを他県と連携して実施するとともに、ツアーガイドを養成する研修を実施するなど、環境整備を進めてまいります。また、本県の強みである山岳高原観光地において、誰もが安心して旅を楽しんでいただけるよう、関係する皆様とともに信州型ユニバーサルツーリズムを推進してまいります。

世界に誇る本県の山岳を心から楽しんでいただき、全国をリードする山岳県であり続けるため、日本で最初に制定した「登山安全条例」に基づく登山計画書の届出を徹底するとともに、計画書の届出状況などについてのアンケートを実施するなど、計画書の届け出しやすい環境整備を進めてまいります。併せて、首都圏や中京圏で安全な登山を学ぶ「信州山岳アカデミー」や、山際での直接指導・相談の強化などを通して、登山を安全に楽しむ環境づくりを更に進めて

まいります。

「魅力的なコンテンツづくり」については、観光事業者自らが旅行商品を造成できるよう能力を強化し、その質を高めていくため、専門家や観光客などの視点も採り入れながら、県下各地で地域の魅力を具体的な商品づくりにつなげる「地域で創ろう！NAGANOベスト1,000 旅行商品造成事業」を昨年度に引き続き実施してまいります。また、食を目的に本県を訪れていただけるよう、観光客のニーズと信州らしさのベストマッチングによる「信州感動健康料理」の情報をウェブサイトで発信するとともに、食の提供に関わる方々が信州の食をコンテンツとして磨き上げるための取組などを共有するフォーラムを開催してまいります。

「地域の特性を活かした誘客と発信」については、大きな経済効果、発信効果が見込まれる国際会議や大規模イベント等の開催を支援する制度を拡充するなど、MICE (Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition/Event) の誘致促進に向けた取組を強化してまいります。また、ラグビーワールドカップ2019 日本大会や東京2020オリンピック・パラリンピック等の事前合宿の誘致で培われたノウハウを活かし、2022年の北京冬季オリンピック・パラリンピック等に向けた事前合宿の誘致が更に進むよう、関係市町村との連携を強め長野県スポーツコミッションの活動を展開してまいります。

インバウンド戦略を着実に進めるため、海外プロモーションについては、中国をはじめとする東アジアや成長著しい東南アジアに加え、欧米市場への取組を強化し、各市場の特性に応じた戦略的なプロモーション活動を展開してまいります。また、官民連携による「長野県インバウンド推進協議会」との協働により、商品造成や受入環境整備などに取り組むとともに、昨年11月に連携協定を締結した公益財団法人大阪観光局と連携し、関西圏からの国内外の旅行者の本県への誘客を積極的に進めるなど、外国人旅行者の県内での滞在を伸ばし、消費拡大を図るための取組を進めてまいります。

(持続可能な観光の基盤づくり)

「観光客を呼び込む情報インフラづくり」については、昨年10月にこれまでの3つの公式観光サイトを統合し、新たにスタートさせた「Go NAGANO 長野県公式観光サイト」において、県内各地のライターのネットワークによりコンテンツを充実するとともに、サイト来訪者のデータ分析などを活かして閲覧者の嗜好に合わせた魅力ある情報発信を行うことにより、体験ツアーや宿泊の予約に直結させてまいります。

「総合産業としての観光の人材確保・育成」については、人手不足対策と人材育成策を両輪として推進してまいります。人手不足対策については、ベトナムにおける県内事業者による海外現地の若者へのPRと採用面接を実施するなど、外国人材の観光業への採用と地域への定着を支援するとともに、県観光機構のインターンシップ推進員による学生と受入施設とのマッチングを引き続き支援してまいります。

人材育成策については、引き続き、サービスの高付加価値化やマネジメント人材の養成や、東京丸の内エリアにて首都圏のビジネスパーソンが地域活性化等の課題解決を学ぶ「丸の内朝大学」と連携し、県内観光事業者との相互理解や学びを通じて首都圏の有用人材の発掘に取り組んでまいります。

以上、観光部関係の議案等につきまして、その概要を御説明申し上げます。
何とぞ御審議のほどお願い申し上げます。